

NIPRO CORPORATION BUSINESS REPORT

第69期 中間株主通信

2021年4月1日～2021年9月30日



POINT

- ・売上高は、ワクチン接種の進行に伴い、診療環境も徐々に回復に向かいつつあることにより、前年同期比8.9%増加しました。
- ・営業利益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による一部海外工場における操業停止、輸出コンテナ不足による運送費の高騰等により、前年同期比11.5%減少しました。
- ・経常利益は、為替レートが比較的円安傾向で推移したことにより、前年同期比0.6%減少となりました。
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期には米国における係争案件に関する損害賠償引当金等の計上がありました。が、当第2四半期には大きな損失計上がなかったことにより、前年同期比33.4%増加しました。

連結財務ハイライト

売上高

営業利益

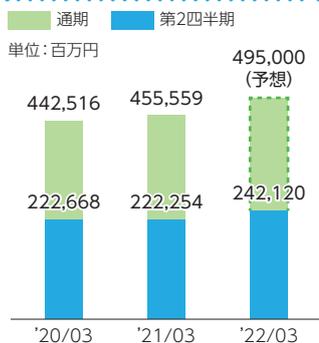
経常利益

親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

当第2四半期連結累計期間

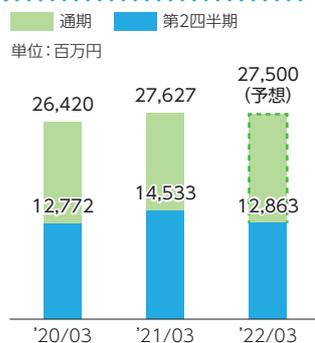
242,120 百万円

前年同期比 **8.9% 増**



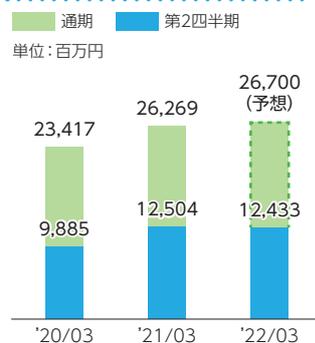
12,863 百万円

前年同期比 **11.5% 減**



12,433 百万円

前年同期比 **0.6% 減**



7,303 百万円

前年同期比 **33.4% 増**



通期予想

495,000 百万円

前期比 **8.7% 増**

27,500 百万円

前期比 **0.5% 減**

26,700 百万円

前期比 **1.6% 増**

14,800 百万円

前期比 **4.2% 増**

1株当たり当期純利益

2021年3月期 **87** 円 **12** 銭 (予想) 2022年3月期 **90** 円 **74** 銭

総合医療メーカーとして ユーザーのニーズに応じていく

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第69期(2021年4月1日から2022年3月31日

まで)の中間株主通信をお届けさせていただきますので、

ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

佐野嘉彦



当上半期を振り返って

新型コロナウイルス感染症拡大による輸出コンテナの不足による運送費の高騰の継続に加え、世界的な半導体不足や、原油価格の高騰に伴う資材・エネルギー価格の高騰、中国経済減退の懸念など先行き不透明感が継続するなか、当社グループは、引き続き国内におけるシェア拡大と海外売上の拡大および生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線にたった製品の開発を進め、業績の向上に努めてまいりました。この結果、当上半期の実績は表紙に記載のとおりであり、また、セグメント別の概況については、以下に記載のとおりとなりました。当社の配当金につきましては、今後益々増大する資金需要等に備えるべく、内部留保資金に配慮しながらも、株主さまへの利益還元を重要な経営施策の一つと位置づけて剰余金の配当を実施させていただきたいとの方針に基づき、当期につきましては、連

結当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)の75%と単体当期純利益の25%の合計額を配当の基礎となる利益額とし、その36%を配当原資とすることとしております。

その結果、中間配当につきましては、1株につき14円50銭とさせていただきます。

人々が安心・安全に生きられる社会を

新型コロナウイルス感染症の拡大により開催が危ぶまれていた東京オリンピック・パラリンピックが、無観客という形で執り行われました。感染者の急増により医療体制が逼迫し、日本国内のみならず海外諸国からも開催の是非が問われる前代未聞の大会となったこのオリンピック・パラリンピックは、コロナ禍において人々が安心・安全に生きられる社会を形成するには如何に行動すべきかを問う大会ともなりました。9月現在、日本国内では、ワクチン接種率の上昇に伴い

感染者は減少傾向にありますが、海外、特に、アジア・アフリカなどの発展途上国では依然としてワクチンの供給不足が続き、さらに、ワクチン先進国においてもブースター接種を推奨する流れも生まれ、その世界的需要は高まるばかりです。また、それ以外の治療方法の開発にも各社力を注いでおります。

当社グループは、総合医療メーカーとして、シリンジ、注射針、バイアルなどワクチン接種に必須となる製品や医薬品の製造受託など、さまざまな分野においてユーザーの皆さまのニーズに応え、事業拡大に取り組んでおります。今後も、新型コロナウイルスに打ち克ち、人々が安心・安全に生きられる社会を実現するため、グループ丸となって増産体制の構築、新製品の開発・提供に努めてまいります。

株主・投資家の皆さまには、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ニプロファーマ 近江工場 建設へ

生産能力の拡充および拠点の分散化による危機管理のため、ニプロファーマにおいて抗菌薬と一般薬の2つのエリアで構成される新たな注射剤製造工場を建設することを公表しました。

ニプロファーマ株式会社 近江工場
(滋賀県栗東市六地藏)
【1期】抗菌薬注射剤
(ダブルバッグ製剤、バイアル製剤)
着工：2022年5月予定
稼働開始：2024年4月予定
【2期】一般注射剤(バイアル製剤等)
時期未定



▲完成予想図

2021年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

アストラゼネカCOVID-19ワクチン「バキスゼブリア™筋注」の製剤化工程の受託製造を開始

ニプロおよびニプロファーマは、アストラゼネカ株式会社がCOVID-19ワクチンとして特例製造販売承認を取得した「バキスゼブリア™筋注」の製剤化工程の製造に係る受託製造を開始しました。なお、2021年6月から生産を開始しております。

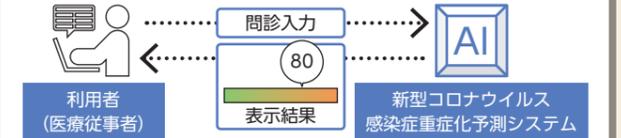
※バキスゼブリア™はアストラゼネカ株式会社の登録商標です。

東大病院と「新型コロナウイルス感染症重症化予測システム」の開発受託契約を締結

ニプロは、東京大学医学部附属病院と「新型コロナウイルス感染症重症化予測システム」の医療機器プログラム承認と上市を目的とした開発受託契約を締結しました。

なお、本システムの研究開発は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の採択を受け、進めるものです。

- 1 利用者が所定の問診を入力し、解析を実施
- 2 機械学習で生成したアルゴリズムを用いて解析を行い、重症化のリスクを数値で表示



皮膚赤外線体温計「ニプロ非接触体温計 NT-100B」販売開始

無線通信によって、ニプロ総合医療ネットワーク(院内看護業務支援システム「ニプロHN LINE®」、遠隔診療サポート機能付き見守り支援システム「ニプロハートライン™」、健康管理アプリ「ニプロげんきノート®」)との連携が可能な「ニプロ非接触体温計 NT-100B」の販売を開始しました。本製品は、直接皮膚に触れることなく体温を測定することができるもので、測定値が「38.0℃以上」になると液晶画面が赤色に変化する機能を搭載しております。

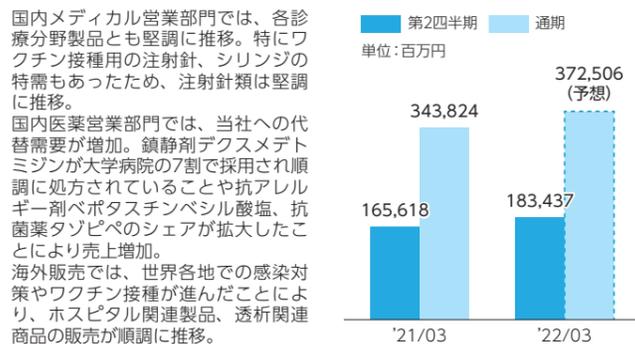


「38.0℃以上」の場合には液晶画面が赤色に変化

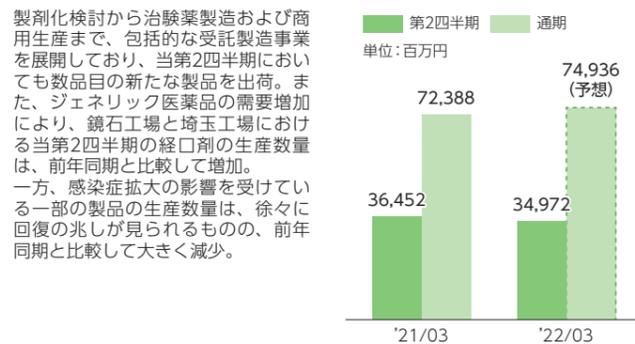
セグメント別の概況

※当連結会計年度期首から会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。また、ニプロJMIファーマ Ltd.について報告セグメントの区分を医療関連としておりましたが、当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、当連結会計年度期首から、医療関連に含めることに変更しております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

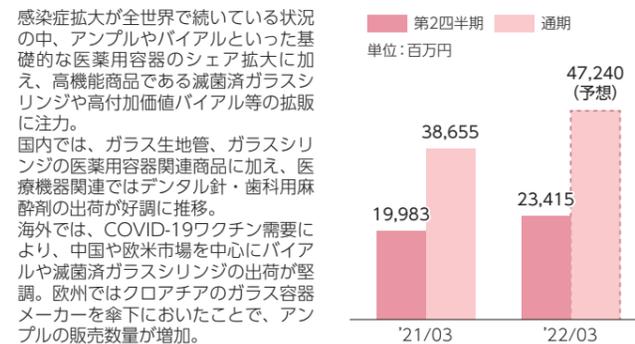
医療関連事業



医薬関連事業



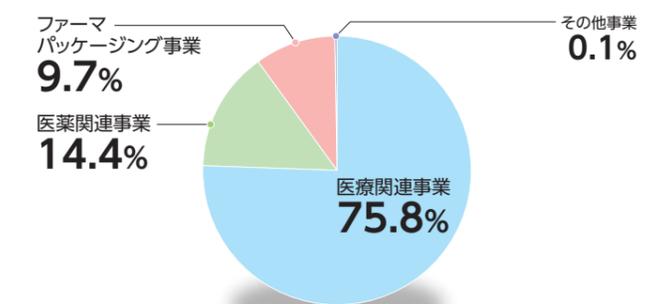
ファーマパッケージング事業



その他事業



セグメント別構成比



ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION

設立 1954年7月8日
 資本金 84,397,840,000円
 事業内容 医療機器・医薬品および
 医療用硝子製品等の製造・販売
 従業員数 4,327名(連結従業員数 35,041名)
 上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第1部
 (証券コード 8086)
 ホームページ <https://www.nipro.co.jp/>

取締役および監査役

(2021年9月30日現在)

代表取締役社長 常務取締役	佐野 嘉彦 吉岡 清貴 増田 利明 小箕 林悦 山浦 公人 山崎 剛司 佐野 一彦 西田 健一 大余 靖仁 上澤 岳隆 中 田洋 沓 田秀 伊 川昌 若 藤佐 昌昌	取締役	赤崎五男 芳田樹 藤田浩 須藤博 吉白数雄 田山斐 数山住 宮宮貞廣 田中森 嶋野江 入谷川 正	取締役	男司樹 樹浩博 雄毅哉 一衛子 子之充 義正
取締役	社外取締役	常勤監査役	社外監査役		

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 株主確定のための基準日 定時株主総会 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

単元株式数 100株
 公告方法 電子公告 <https://www.nipro.co.jp/>
 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座の場合は、特別
 口座管理機関のお取扱店。
 特別口座管理機関 みずほ証券およびみずほ信託銀行
 お取扱店 フリーダイヤル 0120-288-324
 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
 未払配当金の支払 みずほ信託銀行およびみずほ銀行
 (みずほ証券では取次のみとなります)

発行可能株式総数 400,000,000株
 発行済株式の総数 171,459,479株
 株主数 82,100名
 単元株式の数 100株
 新株予約権の状況
 ①新株予約権の数 3,000個
 ②目的となる株式の種類及び数 普通株式20,979,020株
 ③新株予約権の発行価額 無償

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,488千株	11.29%
日本電気硝子株式会社	17,135	10.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,225	5.02
JP MORGAN CHASE BANK	385632	4.504
株式会社りそな銀行	3,129	1.91
ニプロ従業員持株会	2,245	1.37
佐野和美	1,910	1.17
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY	505234	1.665
株式会社みずほ銀行	1,564	0.96
JP MORGAN CHASE BANK	385781	1.487

(注) 1. 当社は自己株式を7,762千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.53%)
 所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

◆ 口座振込による配当金受取りのご案内

口座振込による配当金受取りは、配当金の支払開始日に自動的に
 ご指定の口座に配当金が振り込まれますので、配当金領収証を紛
 失されるリスクや、ゆうちょ銀行窓口へお出かけいただく手間がご
 ざいませぬ。

配当金を安全かつ確実に受取りいただくために、銀行・証券会
 社等の口座による配当金受取りをご指定いただくことを、おすす
 めいたします。なお、配当金のお受取り方法には、次の4つの方
 法があります。

個別銘柄指定方式	ご指定の銀行口座への振込によりお受取りいた だく方法
登録配当金 受領口座方式	あらかじめ登録した一つの預金口座で株主さま の保有している全銘柄について配当金をお受取 りいただく方法
株式数比例配分方式	証券会社の口座で配当金をお受取りいただく方法
配当金領収証	ゆうちょ銀行(全国本支店および出張所)・郵便 局でお受取りいただく方法

特別口座を除き、お手続・お問い合わせは、お取引の証券会社等
 へお願いいたします。(特別口座の場合は、みずほ信託銀行 証券
 代行部 フリーダイヤル0120-288-324 まで)

株主優待制度

当社では、株主の皆さまの日頃のご支援に心より感謝申し上げ、株主優待制度を実施しております。以下保有株式数および保有期間に応じて、JCBギフトカードを贈呈いたします。

保有 株式数	継続保有期間	優待品 (JCBギフトカード)	基準日	発送時期
1,000株 以上	5年以上	15,000円分	毎年 3月31日	基準日の 属する年の 6月下旬
	3年以上 5年未満	10,000円分		
	1年以上 3年未満	5,000円分		
	1年未満	なし		

保有 株式数	継続保有期間	優待品 (JCBギフトカード)	基準日	発送時期
500~ 999株	1年以上	2,000円分	毎年 3月31日	基準日の 属する年の 6月下旬
	1年未満	なし		
300~ 499株	1年以上	1,000円分		
	1年未満	なし		

※継続保有期間についてやその他の注意事項については、当社WEBサイトにてご案内しております。